

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

K D D I 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 高木 憲一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	2,645,412	2,710,577	3,572,098
経常利益 (百万円)	364,671	393,955	451,178
四半期(当期)純利益 (百万円)	194,354	180,247	238,604
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	205,573	183,570	249,510
純資産額 (百万円)	2,092,703	2,245,258	2,128,624
総資産額 (百万円)	4,027,099	4,018,616	4,004,009
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	462.79	471.63	581.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	460.25	431.87	566.69
自己資本比率 (%)	50.1	54.1	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	560,038	291,345	725,886
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△307,963	△335,159	△484,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△139,142	△36,960	△225,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	271,748	93,719	174,191

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	131.99	262.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

また、当社は平成25年1月28日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

（株主間契約の締結について）

当社は、平成24年10月24日開催の取締役会において、株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）の共同運営に関して、住友商事株式会社（以下「住友商事」）との間で株主間契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 株主間契約締結の目的

当社は、平成22年6月に当社、住友商事及びJ:COMの3社間でアライアンスの検討に関する覚書を締結して以降、J:COMの顧客基盤拡大、サービスの信頼性向上やコスト削減等に取り組んでまいりましたが、このたび、J:COMの持続的な成長を実現するためには、3社のアライアンスを更に深化させ、当社及び住友商事が保有する経営資源を積極的に投下することで、一層のスピード感を持って取り進めることが極めて重要であると認識に至り、本契約を締結いたしました。

2. 株主間契約の内容

(1) J:COMが発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象とした公開買付けの実施

当社と、当社及び住友商事が同数の議決権を保有することになる会社（商号：N J株式会社、以下「N J」。また、当社とN Jをあわせて「公開買付者ら」。）とが共同で公開買付けを実施いたします。

J:COMの概要

名称	株式会社ジュピターテレコム
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 修一
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括等
資本金	117,550百万円（平成24年6月30日現在）
設立年月日	平成7年1月18日

(2) 当社と住友商事との間のJ:COMの共同経営に関する合意

当社及び住友商事は、公開買付けの決済完了後のJ:COMの経営体制について、株主間契約において、当社及び住友商事が、それぞれ同数のJ:COMの取締役、監査役及び代表取締役の指名権を有するものと定められており、公開買付けの決済完了後は、当社及び住友商事による出資比率50:50の共同経営体制としていくことを予定しております。

なお、J:COMが非上場化されるまでは、大阪証券取引所の規則に定める独立役員要件を満たす者1名をJ:COMの監査役に選任する予定です。

当社及び住友商事は、J:COMを存続会社とし、N Jを消滅会社とする吸収合併を実施する予定です。その後、当社傘下のジャパンケーブルネット株式会社をJ:COMに統合する方針です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経済概況

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っていますが、各国中央銀行による金融緩和策の継続もあり、欧州発での大幅な下振れリスクは目先後退しています。相対的に堅調な米国では年初に減税失効と歳出強制削減が重なる「財政の崖」問題も一旦は回避され、経済成長の牽引役である新興国では中国の成長ペース鈍化に歯止めがかかる等、世界的に景気回復への重石に対し長期的な課題は山積していますが、足下は一種の安堵感が見受けられます。

わが国経済は政権交代に伴う金融緩和期待等を背景に円安が進行し、デフレ脱却・経済成長への期待が高まっていますが、世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

業界動向

移动通信市場においては、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がり、各種キャンペーンによる料金施策など、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE(Long Term Evolution)での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても、移动通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

- ・当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。3M戦略の中心となる「auスマートバリュー」のお客様の数は順調に推移しており、昨年12月にau 280万回線、固定160万回線を突破し、「auスマートパス」会員のお客様も本年1月2日に400万を突破しております。移动通信・固定通信の両方のネットワークを持つ当社の優位性を生かし、今後も3M戦略をより強力に推し進めてまいります。
- ・「3.9世代移动通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する計画」において、当社は、モバイル通信の高速化と今後のデータトラフィック需要増に対応するため、電波の浸透性が高い700MHz帯の使用を総務省に申請し、昨年6月28日に免許の交付を受けました。当社は交付を受けた株式会社NTTドコモ、イー・アクセス株式会社、沖縄セルラー電話株式会社とともに、一般社団法人700MHz利用推進協会を昨年12月3日に設立し、適切な周波数移行措置を推進してまいります。
- ・モバイル高速データ通信が可能となる次世代高速通信規格LTEによるサービス「4G LTE」を昨年9月21日より提供開始し、順調にエリアを拡大し契約数をのばしております。
- ・大規模災害発生時における被害状況の早期把握、的確な復旧プラン策定及び実施のため、「au災害復旧支援システム」を全国10ヶ所のテクニカルセンターに導入し、車載型基地局、可搬型基地局、無線エントランス回線の強化を行っております。昨年11月27日には、海上からのエリアカバーを目指すための船上携帯電話基地局の実地試験を実施しております。
- ・昨年11月19日には、当社を含めた10事業者が共同建設中の、日本と東南アジアを結ぶ国際光海底ケーブル「South-East Asia Japan Cable」が、当社千倉海底線中継センターに陸揚げされました。16Tbpsの大容量の当ケーブルは、2013年中に運用開始の予定であり、急増するアジア地域の通信需要に対応いたします。
- ・昨年10月24日、当社及び住友商事株式会社は、株式会社ジュピターテレコムとの共同運営に関して株主間契約を締結し、本件株主間契約に基づき、一定の条件が満たされた場合に、当社と、住友商事株式会社及び当社が同数の議決権を保有することになる会社とが共同で、株式会社ジュピターテレコムが発行する普通株式及び新株予約権の全てを対象として公開買付けを実施することを決定いたしました。
- ・昨年12月31日と本年1月2日に、当社通信設備（ネットワーク設備）の故障により、全国の地域でauの4G LTE対応端末によるauパケットデータ通信サービスをご利用できない状況が発生し、お客様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。今後、再発防止に向け努めてまいります。

業績等の概要

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,645,412	2,710,577	65,164	2.5
営業費用	2,261,185	2,315,003	53,817	2.4
営業利益	384,227	395,573	11,346	3.0
営業外損益(△損失)	△19,556	△1,618	17,938	—
経常利益	364,671	393,955	29,284	8.0
特別損益(△損失)	6,267	△87,693	△93,961	—
税金等調整前四半期純利益	370,939	306,261	△64,677	△17.4
法人税等	170,278	120,281	△49,997	△29.4
少数株主損益調整前四半期純利益	200,660	185,980	△14,680	△7.3
少数株主利益	6,305	5,732	△572	△9.1
四半期純利益	194,354	180,247	△14,107	△7.3

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加による通信料収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、2,710,577百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

営業費用は、旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行費用が減少したものの、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料が増加したことや、端末販売収入増加に伴い端末販売原価が増加したため、2,315,003百万円(同2.4%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、395,573百万円(同3.0%増)となり、経常利益は、持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社及び株式会社じぶん銀行の収支改善等により、393,955百万円(同8.0%増)となりました。

四半期純利益は、昨年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に伴い計上した特別損失(減損損失及び固定資産除却損)等により、180,247百万円(同7.3%減)となりました。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成24年3月期 平成23年12月31日現在	平成25年3月期 平成24年12月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※1	34,298	36,817	2,519	7.3
(参考)UQ WiMAX	1,689	3,929	2,240	132.6
FTTH	2,167	2,757	590	27.2
メタルプラス	2,299	1,932	△367	△16.0
ケーブルプラス電話	1,865	2,679	814	43.6
ケーブルテレビ※2	1,133	1,235	102	9.0
(再掲) 固定系アクセス回線※3	6,935	7,987	1,052	15.2

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

<参考>

- 「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV事業者93社177局となりました。また、「auスマートバリュー」で提携のCATV事業者は、昨年12月末時点で99社180局(STNetの提携CATV22社22局を含む)となりました。
- ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社であるJCNグループについては、昨年12月末時点において、首都圏を中心に、熊本局を含めCATV20局を展開しております。

セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

新区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売等
バリュー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(パーソナル)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,080,133	2,107,683	27,550	1.3
営業費用	1,796,062	1,815,869	19,806	1.1
営業利益	284,070	291,813	7,743	2.7

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加による通信料収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、2,107,683百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

営業費用は、旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行費用が減少したものの、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料が増加したことや、端末販売収入増加に伴い端末販売原価が増加したため、1,815,869百万円（同 1.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、291,813百万円（同 2.7%増）となりました。

< 3M戦略 >

- 「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を拡大（CATV 2社2局）し、昨年12月末時点で提携事業者は、FTTHが5社（当社を含む）、CATVが99社180局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となり、対象エリアが拡大いたしました。なお、昨年12月末時点で「auスマートバリュー」適用の世帯数は166万世帯となり、285万のauのお客様にご利用頂いております。

< 携帯端末 >

- 昨年11月より、下り最大75Mbpsの超高速通信「4G LTE」を高品質でご利用いただけるAndroid™ 搭載スマートフォン9機種とタブレット1機種、Apple社製タブレットiPad mini及び第4世代iPadを発売いたしました。全機種がテザリングに対応しており、待受時間約580時間の超大容量バッテリー搭載モデルなど、多彩なラインナップとなっており、「4G LTE」を快適にご利用いただけます。iPadについては、au携帯電話とセットでお持ちいただきやすいように同じEメールアドレス（「@ezweb.ne.jp」）を使用することができます。

< 当第3四半期に発売した商品 >

4G LTE スマートフォン	「Xperia™ VL」、 「GALAXY S III Progre」、 「AQUOS PHONE SERIE」、 「ARROWS ef」、 「Optimus G」、 「VEGA」、 「G' zOne TYPE-L」、 「DIGNO S」、 「HTC J butterfly」
4G LTE タブレット	「iPad mini」、 「第4世代iPad」、 「AQUOS PAD」

< 料金サービス >

- ・昨年11月30日より、4G LTE対応タブレット向けの新料金プラン、「LTEフラット for Tab/Tab (i)」の提供を開始いたしました。月額5,985円(税込)でご利用いただける定額制の料金プランで「auスマートバリュー」の対象となります。また、auスマートフォンと併せてご利用のお客様には「スマホセット割」の適用などでお得にご利用いただけます。
- ・昨年12月1日より、「4G LTE」ご利用のお客様向けに海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の対象エリアを新たに6か国追加いたしました。これにより、昨年12月末時点では国内通信事業者で最大となる147の国と地域に対応しております。

< サービス >

- ・昨年11月1日より、スマートフォン向けアプリ「おはなしアシスタント」の提供を無料で開始いたしました。スマートフォンに話しかけることで、アプリの起動や、電話発信、メール作成、天気予報など利用頻度の高い機能を音声で簡単に操作することが可能です。また、月額105円(税込)の「有料コース」は、基本機能に加えて音声認識を活用したライフログの保存・閲覧やアシスタントキャラクターの着せ替えなどのカスタマイズもお楽しみいただけます。
- ・昨年11月1日より、未成年のお客様がより安心・安全にauスマートフォンをご利用いただけるよう、「安心アクセス for Android™」の提供を開始いたしました。クラウド上のデータベースを照会し、青少年にふさわしくないアプリを判定する国内初のアプリフィルタリング機能と、従来のウェブフィルタリング機能を備え、3G・LTE・WiMAX・Wi-Fi全ての通信経路に対応した、日本で初めてのオールインワンのフィルタリングブラウザです。
 - ※ ネットスター株式会社のフィルタリング技術を活用しております。
- ・ケーブルテレビ向けセットトップボックスでは世界初となるAndroid™ 4.0 搭載の「Smart TV Box」をジャパンケーブルネット株式会社より「JCNスマートテレビ」として昨年11月28日より提供を開始いたしました。地デジ、BS、ケーブルテレビ放送受信に加え、インターネットを利用したさまざまなサービスがご利用いただけるほか、Wi-Fiアクセスポイントも搭載し、ご自宅のテレビやタブレット端末、スマートフォンなどのWi-Fi搭載機器で、多彩なコンテンツをお楽しみいただけます。

< エリア >

- ・4G LTEエリアは順次拡大しており、お客様の利用頻度が高い地下鉄(駅間含む)・地下街などのエリア整備にも積極的に取り組んでおります。なお、昨年12月末時点で、全国の地下鉄駅の9割以上でご利用可能となりました。
- ・外出先でもauスマートフォンから無料で快適なインターネット通信をお楽しみいただける公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の拡大を進めております。昨年10月19日より、東京モノレールの車両内、12月13日より、小田急電鉄の特急ロマンスカー、12月21日より、京成電鉄のスカイライナーに導入するなど、今後もお客様が快適にご利用いただける環境を整えてまいります。

< 顧客満足度 No.1 >

- ・株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2012年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」において、総合満足度第1位を受賞いたしました。今後もより多くのお客様にご満足いただけるよう、よりよい商品・サービスの提供に取り組んでまいります。
 - ※ 本調査は、全国の携帯電話の個人利用者を対象に、「電話機」「提供サービス」「通信品質・エリア」「各種費用」「電話機購入経験」「アフターサービス対応」の6つのファクターの評価に基づき、携帯電話サービスの満足度を明らかにするものです。

< MNP No.1 >

- ・昨年12月末時点で、15ヵ月連続でMNP純増No.1を達成いたしました。なお、2012年通期(1月～12月)でのMNP転入超過数は93万台と業界史上最高となりました。

(バリュー)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	99,108	104,948	5,840	5.9
営業費用	65,266	73,912	8,646	13.2
営業利益	33,841	31,036	△2,805	△8.3

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートパス会員数増加に伴う収入増や、前期7月に連結子会社となった株式会社ウェブマネーの決済サービス収入の増加等により、104,948百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

営業費用は、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等の関連費用が先行して発生したため、73,912百万円（同 13.2%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、31,036百万円（同 8.3%減）となりました。

< 3M戦略 >

- ・昨年3月1日にサービスを開始した「auスマートパス」の会員数が、昨年12月末時点で398万会員となり、本年1月2日に400万会員を突破いたしました。
- ・昨年10月22日、auスマートパスをはじめとする多彩なコンテンツ・サービスでお使いいただく共通のID「au ID」の登録者数が1,000万を突破いたしました。

< サービス >

- ・昨年12月3日より、月額590円（税込）で電子書籍が読み放題となるauスマートフォン向け電子書籍サービス「ブックパス」の提供を開始いたしました。まずは「auスマートパス」会員向けに、2013年3月末まで、情報料を無料で先行提供いたします。
- ・当社と株式会社ウェブマネーは、昨年11月21日より、全国のauショップ約2,600店舗で「WebMoneyストアカード」の取扱いを開始いたしました。
- ・当社と株式会社medibaは、昨年12月3日より、お客様の関心の高い情報を安心・安全な仕組みでお届けするスマートフォン向け推奨型広告配信を開始いたしました。

(ビジネス)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	469,348	470,271	922	0.2
営業費用	411,385	410,159	△1,226	△0.3
営業利益	57,963	60,111	2,148	3.7

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により470,271百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面については、作業委託費を中心に営業費用が減少したため、営業利益は、60,111百万円（同 3.7%増）となりました。

< 法人向け端末 >

- ・法人のお客様向けに、下り最大75Mbpsの超高速通信「4G LTE」を高品質でご利用いただける、データ通信端末2機種を昨年11月2日より発売いたしました。

< 当第3四半期に発売した商品 >

データ通信端末	「Wi-Fi WALKER LTE」、 「USB STICK LTE」
---------	-------------------------------------

< 料金サービス >

- ・昨年11月2日より発売したデータ通信端末向けに月額5,985円（税込）の新料金プラン「LTE フラット for DATA」の提供を開始いたしました。

< サービス >

- ・昨年12月19日より、簡単な操作で気軽にビデオ会議が利用できる「KDDI TeleOffice」及び職種別に特化したクラウド型アプリケーションをお得なパック料金でご利用いただける「エキスパートパック」の提供を開始いたしました。今後も法人のお客様が、タブレットやスマートフォンを業務等でさらにご活用いただける便利なサービスを提供してまいります。

< 顧客満足度 No.1 >

- ・昨年12月21日発表の日経BPコンサルティング「携帯電話・スマートフォン“法人利用”実態調査2013」において、音声端末とデータ端末の両部門で、法人利用総合満足度第1位の評価をいただきました。これは音声端末に対する「法人割引サービス」、「法人向けサービス/ソリューション」、「電話機（スペック/機能等）」といった多くの項目で高い評価をいただいたことによるものです。

(グローバル)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	126,434	148,533	22,098	17.5
営業費用	123,166	143,163	19,996	16.2
営業利益	3,268	5,370	2,101	64.3

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前期子会社となったCDNetworksほか、Locus Telecommunications, Inc. など海外グループ会社の収益増により、148,533百万円（前年同期比17.5%増）となり、営業利益は、5,370百万円（同 64.3%増）となりました。

< サービス >

- ・昨年11月1日より、ロシアのモスクワにおいて、TELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠したデータセンター「TELEHOUSE MOSCOW」の提供を開始いたしました。今後さらなる経済成長が見込まれるロシア市場において、増加するデータセンター需要に応えるべく、外資初のデータセンター事業者として参入し、インフラ環境の安定性に課題を有する同市場において最高品質のデータセンターを提供いたします。また、既設の西欧地域におけるデータセンター事業に加え、本ロシアデータセンター事業参入を足掛かりに、欧州市場全体でのICT事業基盤の強化を継続してまいります。
- ・昨年12月、ミャンマー中央銀行の業務効率化を目的とした同国初のクラウド型コンピュータ環境を、株式会社大和総研、富士通株式会社と共同で構築いたしました。今後も信頼性の高い「日本品質」のソリューションで、同国の金融業界をはじめとする様々な企業のICT化推進、さらには経済発展に貢献してまいります。

主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、昨年12月末時点で、契約数が3,929,100件となりました。

2007年12月21日に総務大臣から2.5GHz帯周波数を使用する特定基地局開設計画（以下開設計画）の認定を受けて以来、WiMAXサービスの利便性と品質の向上に努めてまいりました。積極的なエリア展開の結果、昨年11月30日をもって、開設計画において計画した全1,161市町村（*1）のエリアカバーを完了（*2）し、人口カバー率は約94%（*3）となりました。また、昨年11月末現在の屋外基地局設置数は21,340局となり、開設計画における2012年度末計画数18,600局を大幅に前倒して達成いたしました。

昨年10月30日にWiMAX ForumがWiMAX Release2.1規格（*4）を発表したことに伴い、今後は、WiMAX Release2.1規格の採用により、お客様に更に高速で快適なWiMAXサービス環境を提供すると共に、既に整備された日本全国規模のWiMAXエリアもシームレスに利用できる次世代WiMAXサービス「WiMAX 2+（ワイマックスツープラス（仮称））」の提供の検討を進めてまいります。

（*1）2007年8月10日時点における行政区画

（*2）福島第一原子力発電所事故による計画的避難区域（1町）を除く

（*3）市町村の役場が所在する地点における通信が可能か否かを基に算出

（*4）現在採用しているWiMAX Release1.0規格を含むこれまでのWiMAX規格との親和性確保と高速化、更にはTD-LTE方式との互換性確保によるエコシステム構築を目指した規格

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

* 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

* 「AQUOS PHONE」、「SERIE」は、シャープ株式会社の登録商標です。

* 「GALAXY S」は、Samsung Electronics Co.,Ltd.の登録商標です。

* 「DIGNO」は、京セラ株式会社の登録商標です。

* 「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

* 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

* iPadは、Apple Inc.の商標です。

* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

* 「ARROWS」は、富士通株式会社の商標または登録商標です。

* 「VEGA」は、PANTECH Co., Ltd.の商標です。

* 「HTC J」は、HTC Corporationの商標または登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

総資産は、売掛金の増加及び有価証券（譲渡性預金等）の減少等により、前連結会計年度末と比較し、14,606百万円増加し、4,018,616百万円となりました。

負債は、社債の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較し、102,027百万円減少し、1,773,357百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、116,634百万円増加し、2,245,258百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から54.1%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,038	291,345	△268,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,963	△335,159	△27,196
フリー・キャッシュ・フロー ※	252,075	△43,813	△295,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,142	△36,960	102,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,054	302	1,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	111,878	△80,471	△192,350
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191	14,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,748	93,719	△178,028

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益306,261百万円、減価償却費301,444百万円、法人税等の支払額217,035百万円等により、291,345百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出219,613百万円及び無形固定資産の取得による支出79,019百万円等により、335,159百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出65,000百万円、配当金の支払額64,516百万円、短期借入金の純増79,567百万円等により、36,960百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、80,471百万円減少し、93,719百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、22,984百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 平成24年4月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は693,000,000株増加し、700,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	448,481,800	448,481,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	448,481,800	448,481,800	—	—

- (注) 1 平成24年4月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これに伴い、株式数は443,996,982株増加し、発行済株式総数は448,481,800株となっております。
- 2 平成24年4月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1単元の株式を100株とする単元株制度を採用する定款変更を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	443,996,982	448,481,800	—	141,851	—	305,676

(注) 平成24年10月1日付で1株を100株に株式分割した結果、平成24年12月31日現在の発行済株式総数残高は448,481,800株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株) 普通株式 663,003	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,821,815	3,821,815	—
単元未満株式	—	—	当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	4,484,818	—	—
総株主の議決権	—	3,821,815	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が197株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数197個が含まれております。

2 平成24年10月1日付で1株を100株に株式分割した結果、平成24年12月31日現在の発行済株式の保有状況は以下のとおりです。

- ①完全議決権株式（自己株式等） 66,292,000株
- ②完全議決権株式（その他） 382,189,800株
- ③発行済株式総数 448,481,800株

3 平成24年10月1日付で1単元の株式を100株とする単元株制度を採用する定款変更を行っています。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	663,003	—	663,003	14.78
計	—	663,003	—	663,003	14.78

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が2株（議決権2個）あります。なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

2 上記の株式分割の結果、平成24年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

- ①自己株式総数 66,292,000株
- ②発行済株式総数に対する割合 14.78%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	581,117	600,858
空中線設備（純額）	348,310	333,672
市内線路設備（純額）	130,772	132,736
市外線路設備（純額）	5,480	4,892
土木設備（純額）	25,730	24,766
海底線設備（純額）	6,519	5,353
建物（純額）	205,384	166,749
構築物（純額）	30,987	28,515
土地	249,239	249,164
建設仮勘定	132,822	90,072
その他の有形固定資産（純額）	31,589	26,899
有形固定資産合計	1,747,955	1,663,679
無形固定資産		
施設利用権	10,577	9,807
ソフトウェア	175,084	186,436
のれん	22,331	19,642
その他の無形固定資産	10,369	9,803
無形固定資産合計	218,361	225,690
電気通信事業固定資産合計	1,966,317	1,889,370
附帯事業固定資産		
有形固定資産	135,770	150,202
無形固定資産	91,664	89,062
附帯事業固定資産合計	227,435	239,265
投資その他の資産		
投資有価証券	86,614	77,474
関係会社株式	351,815	348,449
関係会社出資金	185	208
長期前払費用	91,272	105,615
繰延税金資産	104,829	119,594
その他の投資及びその他の資産	47,777	46,338
貸倒引当金	△9,120	△10,125
投資その他の資産合計	673,373	687,554
固定資産合計	2,867,126	2,816,189
流動資産		
現金及び預金	100,037	102,198
受取手形及び売掛金	760,890	893,024
未収入金	66,286	55,708
有価証券	80,188	196
貯蔵品	65,232	74,761
繰延税金資産	57,781	52,407
その他の流動資産	21,427	43,086
貸倒引当金	△14,960	△18,957
流動資産合計	1,136,882	1,202,426
資産合計	4,004,009	4,018,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	349,991	259,996
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,729
長期借入金	301,286	249,591
退職給付引当金	18,743	15,735
ポイント引当金	91,453	91,395
その他の固定負債	72,342	68,709
固定負債合計	1,034,733	886,157
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	184,112	279,953
支払手形及び買掛金	90,661	72,838
短期借入金	1,486	81,061
未払金	273,119	259,073
未払費用	20,370	21,878
未払法人税等	149,773	59,684
前受金	63,937	64,243
賞与引当金	20,077	9,766
東日本大震災による損失引当金	1,992	1,727
その他の流動負債	35,119	36,972
流動負債合計	840,650	887,199
負債合計	1,875,384	1,773,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,104	367,115
利益剰余金	1,879,087	1,994,364
自己株式	△346,163	△346,118
株主資本合計	2,041,879	2,157,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,442	34,240
繰延ヘッジ損益	△676	△1,440
為替換算調整勘定	△16,899	△15,817
その他の包括利益累計額合計	18,866	16,981
新株予約権	1,128	602
少数株主持分	66,749	70,462
純資産合計	2,128,624	2,245,258
負債・純資産合計	4,004,009	4,018,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,799,673	1,818,938
営業費用		
営業費	486,867	501,443
運用費	40	32
施設保全費	224,460	203,301
共通費	1,993	1,641
管理費	51,346	55,321
試験研究費	4,526	4,458
減価償却費	286,990	276,112
固定資産除却費	10,927	10,058
通信設備使用料	270,246	282,404
租税公課	31,983	32,361
営業費用合計	1,369,383	1,367,136
電気通信事業営業利益	430,290	451,802
附帯事業営業損益		
営業収益	845,739	891,638
営業費用	891,802	947,867
附帯事業営業損失(△)	△46,062	△56,228
営業利益	384,227	395,573
営業外収益		
受取利息	695	576
受取配当金	1,369	1,892
持分法による投資利益	—	1,842
匿名組合投資利益	654	—
雑収入	6,428	8,634
営業外収益合計	9,147	12,945
営業外費用		
支払利息	9,877	8,681
持分法による投資損失	11,535	—
雑支出	7,291	5,882
営業外費用合計	28,704	14,563
経常利益	364,671	393,955

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	173	297
投資有価証券売却益	—	319
負ののれん発生益	234	—
新株予約権戻入益	473	509
事業分離における移転利益	3,615	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	6,976	—
特別利益合計	11,473	1,125
特別損失		
固定資産売却損	644	—
減損損失	—	※1 68,454
固定資産除却損	—	※2 19,954
投資有価証券評価損	492	410
東日本大震災による損失	4,068	—
特別損失合計	5,205	88,819
税金等調整前四半期純利益	370,939	306,261
法人税、住民税及び事業税	143,565	128,024
法人税等調整額	26,713	△7,742
法人税等合計	170,278	120,281
少数株主損益調整前四半期純利益	200,660	185,980
少数株主利益	6,305	5,732
四半期純利益	194,354	180,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,660	185,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,523	△2,827
為替換算調整勘定	△4,914	517
持分法適用会社に対する持分相当額	△696	△99
その他の包括利益合計	4,913	△2,409
四半期包括利益	205,573	183,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,168	178,362
少数株主に係る四半期包括利益	5,405	5,208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370,939	306,261
減価償却費	308,466	301,444
減損損失	—	68,454
のれん償却額	10,785	12,239
負ののれん発生益	△234	—
固定資産売却損益 (△は益)	471	△280
固定資産除却損	8,484	7,468
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,450	△264
事業分離における移転利益	△3,615	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	△6,976	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	730	4,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	955	△2,990
受取利息及び受取配当金	△2,064	△2,468
支払利息	9,877	8,681
持分法による投資損益 (△は益)	11,535	△1,842
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△323
投資有価証券評価損益 (△は益)	492	411
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,219	△58
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,330	1,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,768	△120,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,301	△9,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,697	△18,258
未払金の増減額 (△は減少)	25,332	△19,412
未払費用の増減額 (△は減少)	5,294	2,044
前受金の増減額 (△は減少)	1,143	△455
その他	△22,831	△26,628
小計	618,440	510,751
利息及び配当金の受取額	5,586	6,887
利息の支払額	△10,085	△9,257
法人税等の支払額	△87,288	△217,035
法人税等の還付額	33,386	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,038	291,345

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,039	△219,613
信託受益権の取得による支出	※2 △14,993	—
有形固定資産の売却による収入	550	458
無形固定資産の取得による支出	△45,829	△79,019
投資有価証券の取得による支出	△1,824	△1,284
投資有価証券の売却による収入	633	4,371
事業分離による支出	△1,000	—
関係会社株式の取得による支出	△1,180	△5,242
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△27,151	△2,403
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	831	—
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	7,703	—
長期前払費用の取得による支出	△15,069	△32,221
その他	△594	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,963	△335,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,123	79,567
長期借入れによる収入	—	24,000
長期借入金の返済による支出	△49,007	△4,593
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	201,000	—
社債の償還による支出	—	△65,000
自己株式の取得による支出	△220,969	—
配当金の支払額	△63,271	△64,516
少数株主への配当金の支払額	△1,187	△1,364
少数株主からの払込みによる収入	10	218
その他	△4,593	△5,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,142	△36,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,054	302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,878	△80,471
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 271,748	※1 93,719

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	156,935百万円	163,939百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,109	4,329
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	377	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 4百万)	(US\$ -百万)
(4) 受取手形割引に伴う偶発債務	297	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 3百万)	(US\$ -百万)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

第2四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、 機械設備等	68,367百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,367百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,365百万円、空中線設備17,895百万円、機械設備17,628百万円、その他3,478百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

また、上記以外の事業用資産等についても減損損失87百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、機械設備86百万円、その他1百万円であります。

※2 固定資産除却損

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

固定資産除却損は旧800MHz帯遊休設備の撤去に係る設備撤去費19,857百万円及びその他97百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	101,464百万円	102,198百万円
有価証券勘定	176,481	196
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△6,198	△8,675
現金及び現金同等物	271,748	93,719

※2 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。

なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において、電気通信事業固定資産の機械設備に1,065百万円、建物に6,125百万円、構築物に97百万円、土地に7,697百万円及びその他の有形固定資産に8百万円計上しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式を424,126株、220,969百万円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は663,015株、346,168百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	2,021,694	79,762	414,876	104,331	2,620,665	24,747	2,645,412	—	2,645,412
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	58,438	19,345	54,472	22,103	154,359	93,490	247,849	△247,849	—
計	2,080,133	99,108	469,348	126,434	2,775,025	118,237	2,893,262	△247,849	2,645,412
セグメント利益	284,070	33,841	57,963	3,268	379,143	5,928	385,072	△844	384,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,052,153	81,418	420,260	124,758	2,678,590	31,986	2,710,577	—	2,710,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,529	23,530	50,010	23,775	152,845	75,778	228,624	△228,624	—
計	2,107,683	104,948	470,271	148,533	2,831,436	107,765	2,939,201	△228,624	2,710,577
セグメント利益	291,813	31,036	60,111	5,370	388,331	7,677	396,009	△435	395,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の成長戦略である「3M戦略(※)」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける事業内容は以下のとおりです。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種コンテンツの提供及び決済サービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

※ 3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字です。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク (マルチネットワーク) により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス (マルチデバイス) 上で、お客様が求める利用シーン (マルチユース) において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	462円79銭	471円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	194,354	180,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	194,354	180,247
普通株式の期中平均株式数(株)	419,959,605	382,183,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	460円25銭	431円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△12	△116
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)) (注) 2	(△12)	(△116)
普通株式増加数(株)	2,298,074	34,911,109
(うち新株予約権(株))	(13,847)	(13,186)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,284,227)	(34,897,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成19年7月23日取締役会決議によるストック・オプションは平成23年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	平成20年7月22日取締役会決議によるストック・オプションは平成24年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

平成25年1月28日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	448,481,800株
② 株式の分割により増加する株式数	448,481,800株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	896,963,600株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	1,400,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年3月14日(木)
② 基準日	平成25年3月31日(日) ※実質的には平成25年3月29日(金)
③ 効力発生日	平成25年4月1日(月)

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間	231円40銭
当第3四半期連結累計期間	235円81銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間	230円12銭
当第3四半期連結累計期間	215円94銭

2 【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………32,485百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月20日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

K D D I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 津 靖 史 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第29期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。